高知県における副校長・主幹教諭・指導教諭の配置に係る指針

高知県教育委員会

1 はじめに

平成19年の学校教育法の一部改正により、副校長、主幹教諭、指導教諭が配置できるようになったことから、本県でも、平成21・22年度に研究モデル校を指定し、新しい職の配置による効果について検証を行った。

その結果、学校が課題に対してより組織的に対応できるようになったり、OJTによる人材育成の仕組みができたり、学校組織の活性化につながるなど、一定の効果が検証できたことから、平成23年度以降は、これらの研究の成果を踏まえ、効果の期待できる学校に配置することとし、配置に係る指針を整理した。

2 配置の考え方

副校長、主幹教諭、指導教諭については、効果的かつ組織的な学校運営や人材育成機能の強化を図る観点から、政策的に課題の集中的解決が求められる学校や地域の拠点となる学校に配置することを基本とする。

3 新たな職（副校長、主幹教諭、指導教諭）に期待する効果

(1) 副校長

大規模校や政策的に課題の集中的解決を図る学校において、校長の代理や補佐を積極的に行い、組織運営を活性化させるとともに、校内外で調整能力を発揮する。

(2) 主幹教諭（ライン機能の強化）

大規模校や政策的に課題の集中解決を図る学校において、教頭の代理や補佐を積極的に行い、組織運営を活性化させるとともに、調整能力を発揮すること。

- ①教頭の補佐・・・学校運営に対する意見の具申や相談などによる学校運営の充実
- ②調整・・・担当校務の状況把握と各主任の統括等を通じた学年間や校務分掌間の調整
- ③人材育成・・・教諭等への適切な指導・助言

(3) 指導教諭（スタッフ機能の強化）

研究・研修に先進的に取り組む学校において、校内での指導主事的な立場として、その取組を強力に推進する。必要に応じ、近隣校における研究・研修に協力する。

- ①教員の育成・・・教員に対する授業方法・改善等の指導や学級経営力の育成
- ②研究・研修の推進・・・校内研修の企画・運営

4 効果の期待できる配置

2年間の研究モデル校の研究報告から、新たな職を配置することにより高い効果を発揮するためには、次のような運用上の工夫や配慮を行ったうえの配置が必要である。

(1) 主幹教諭の校内での位置づけについて

本県での主幹教諭は、主任を統括する副教頭的な位置づけであり、主任とは別の位置づけにする。主幹教諭は、教務主任等の職務を整理することも可能となっているが、その場合は、主幹教諭として期待される上記3(2)の職務に支障がないようにする。なお、整理する場合は、教務の内容が望ましい。

(2) 指導教諭の校内での位置づけについて

本県での指導教諭は、校内での指導主事的な位置づけであることから研究主任等に充てることも可能となっているが、その場合は上記3(3)の職務に支障がないようにする。なお、主任に充てる場合は、研究主任が望ましい。

(3) 主幹教諭、指導教諭の職員室内での座席配置について

本県では、指導教諭も含めて準管理職的な位置づけであることを考慮して、校長や教頭に準じた位置づけの席になるよう配慮する。

(4) 主幹教諭、指導教諭の学年所属について

主幹教諭、指導教諭は、学年に拘束されることなく、全体に対して指示や指導を行うことができるよう、学年主任等をさせるなど学年に所属することがないようにする。

(5) 主幹教諭、指導教諭の企画委員会等への参加について

準管理職として学校経営に参画させる観点から、企画委員会、運営委員会等の学校経営にかかわる会合には基本的に参加させる。

(6) 職員への周知について

各職の所管する分掌を明確にし、位置づけとともに職員に周知する。

5 その他

配置校での主幹教諭及び指導教諭の位置づけや職務が教諭と変わらない等、本県が期待する効果を発揮できない状況の場合は、当該校への配置の是非について再検討する必要がある。

6 副校長、主幹教諭、指導教諭の法令等での位置づけ

(1) 学校教育法 抜粋

第三十七条 小学校には、校長、教頭、教諭、養護教諭及び事務職員を置かなければならない。

② 小学校には、前項に規定するもののほか、副校長、主幹教諭、指導教諭、栄養教諭その他必要な職員を置くことができる。

③ 第一項の規定にかかわらず、副校長を置くときその他特別の事情のあるときは教頭を、養護をつかさどる主幹教諭を置くときは養護教諭を、特別の事情のあるときは事務職員を、それぞれ置かないことができる。

⑤ 副校長は、校長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

⑥ 副校長は、校長に事故があるときはその職務を代理し、校長が欠けたときはその職務を行う。この場合において、副校長が二人以上あるときは、あらかじめ校長が定めた順序で、その職務を代理し、又は行う。

⑨ 主幹教諭は、校長（副校長を置く小学校にあつては、校長及び副校長）及び教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童の教育をつかさどる。

⑩ 指導教諭は、児童の教育をつかさどり、並びに教諭その他の職員に対して、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う。

※第三十七条は中学校、特別支援学校に準用されます。

※第三十七条第五項、第六項、第九項及び第十項は、高等学校に準用されます。

第六十条 高等学校には、校長、教頭、教諭及び事務職員を置かなければならない。

② 高等学校には、前項に規定するもののほか、副校長、主幹教諭、指導教諭、養護教諭、栄養教諭、養護助教諭、実習助手、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

③ 第一項の規定にかかわらず、副校長を置くときは、教頭を置かないことができる。

※第六十条は特別支援学校に準用されます。

(2) 学校教育法等の一部を改正する法律について（通知）19 文科初第 536 号抜粋

第 5 副校長等の職の設置に関する事項について

1 今回の改正は、校長のリーダーシップの下、組織的・機動的な学校運営が行われるよう、学校の組織運営体制や指導体制の充実を図るため、新たな職として副校長（幼稚園においては、副園長。以下同じ。）、主幹教諭、指導教諭を置くことができることとしたものであること。

副校長等は、任意に設置することができる職であり、その設置については、学校や地域の状況を踏まえ、適切に判断されるものであること。

2 新たに設置される職の職務等については、以下のとおりであること。

副校長

副校長の職務が、校長（幼稚園においては、園長。以下同じ。）から命を受けた範囲で校務の一部を自らの権限で処理することができるものであること。一方、教頭の職務は、校長を助けることの一環として校務を整理するにとどまるものであること。

なお、副校長も授業などの具体的教育活動を行い得るものであること。ただし、副校長が児童生徒の教育をつかさどる場合には、各相当学校の教諭の相当免許状を有している必要があること。

副校長と教頭を併せて置く学校においては、教頭は校長及び副校長を補佐する立場にあること。

主幹教諭

主幹教諭の職務が、命を受けて担当する校務について一定の責任を持って取りまとめ、整理し、他の教諭等に対して指示することができるものであること。一方、主任は、教諭等をもって充てるものであり、その職務は、校長の監督を受け、担当する校務に関する事項について連絡調整及び指導、助言に当たるものであること。

指導教諭

指導教諭は、学校の教員として自ら授業を受け持ち、所属する学校の児童生徒等の実態等を踏まえ、他の教員に対して教育指導に関する指導、助言を行うものであること。一方、指導主事は、教育委員会事務局の職員として当該教育委員会が所管する学校全体の状況を踏まえ、各学校の校長や指導教諭も含めた教員を対象として、教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項について、指導、助言を行うものであること。

7 主幹教諭、指導教諭と主任の関係

学校教育法施行規則（昭和二十二年五月二十三日文部省令第十一号） 抜粋

第四十四条 小学校には、教務主任及び学年主任を置くものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、第四項に規定する教務主任の担当する校務を整理する主幹教諭を置くときその他特別の事情のあるときは教務主任を、第五項に規定する学年主任の担当する校務を整理する主幹教諭を置くときその他特別の事情のあるときは学年主任を、それぞれ置かないことができる。
- 3 教務主任及び学年主任は、指導教諭又は教諭をもつて、これに充てる。

※第四十四条は中学校、高等学校、特別支援学校に準用されます。

第七十条 中学校には、生徒指導主事を置くものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、第四項に規定する生徒指導主事の担当する校務を整理する主幹教諭を置くときその他特別の事情のあるときは、生徒指導主事を置かないことができる。
- 3 生徒指導主事は、指導教諭又は教諭をもつて、これに充てる。
- 4 生徒指導主事は、校長の監督を受け、生徒指導に関する事項をつかさどり、当該事項について連絡調整及び指導、助言に当たる。

第七十一条 中学校には、進路指導主事を置くものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、第三項に規定する進路指導主事の担当する校務を整理する主幹教諭を置くときは、進路指導主事を置かないことができる。
- 3 進路指導主事は、指導教諭又は教諭をもつて、これに充てる。校長の監督を受け、生徒の職業選択の指導その他の進路の指導に関する事項をつかさどり、当該事項について連絡調整及び指導、助言に当たる。

※第七十条及び第七十一条は、高等学校及び特別支援学校に準用されます

第八十一条 二以上の学科を置く高等学校には、専門教育を主とする学科ごとに学科主任を置き、農業に関する専門教育を主とする学科を置く高等学校には、農場長を置くものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、第四項に規定する学科主任の担当する校務を整理する主幹教諭を置くときその他特別の事情のあるときは学科主任を、第五項に規定する農場長の担当する校務を整理する主幹教諭を置くときその他特別の事情のあるときは農場長を、それぞれ置かないことができる。
- 3 事務長は、校長の監督を受け、事務職員その他の職員が行う事務を総括し、その他事務をつかさどる。

※特別支援学校の高等部に準用されます。